

つるおか

平成27年

3月定例会号

●H27.5.1発行

市議会だより



初めての給食

4月に三瀬小学校、小堅小学校、由良小学校の3校が統合し、総児童136人の豊浦小学校が開校しました。

この日が初めての給食となる1年生は、上級生に教えてもらいながら自分たちで配膳しました。地元食材を使用した給食をみんなでおいしく頂きました。

Vol.41

議会の概要

平成27年度予算を可決
情報公開条例の一部改正等
60件を審議

3月定例会は、3月3日に開会し、市当局が57件、議会が3件の議案を提案しました。請願2件については、所管の常任委員会に付託しました。
上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議員提案の意見書を含め審議し、22日間の会期を経て、3月24日に閉会しました。
(議案・請願・意見書の内容と審議結果は3〜5頁)

市当局が議案を提案 5人が総括質問

開会初日は、市当局が予算議案17件、条例議案20件、事件議案17件、人事案件1件、計55件の議案を提案し、各会派を代表して5人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は6〜7頁)

上程された議案は、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は、所管の常任委員会に付託しました。
次に、議第57号の人事案件を審議し、全員賛成で同意しました。(人事案件の内容は下段)

予算特別委員会を開催 補正予算議案を審査

開会2日目に、予算特別委員

一般質問に 22人の議員が登壇

5日、6日、9日の3日間、

3月定例会日程

3日	本会議(総括質問)
4日	予算特別委員会
5・6・9日	本会議(一般質問)
10日	本会議、予算特別委員会
11・12・13・16日	常任委員会
23日	本会議、予算特別委員会
24日	本会議

会を開催し、付託された予算議案のうち、26年度補正予算議案6件について審査を行いました。提案説明の後、質疑を行い、表決の結果、全員賛成で可決しました。

市当局に対して一般質問を行い、22人の議員が市政全般について質問を行いました。
(一般質問の内容は11〜17頁)

補正予算議案を可決 予算特別委員会を開催

10日の本会議では、予算特別委員長が補正予算議案についての審査報告を行い、表決の結果、議第3号から議第8号までの議案6件は全員賛成で可決しました。

次に、議会が議会第1号を提案し、全員賛成で可決しました。また、本会議終了後、予算特別委員会を開催し、平成27年度予算議案11件についての提案説明の後、各分科会に分割付託しました。

各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

11日に総務、12日に市民文教、13日に厚生、16日に産業建設の各常任委員会を開催しました。
常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査を行い、引き続き、予算特別委員会分科会として予算議案の審査を行いました。(委員会審査の内容は8〜9頁)

総務常任委員会では、議員辞

職により欠員となっていた委員長の互選が行われ、新委員長が決まりました。(新委員長は下段)

また、産業建設常任委員会では、付託されていた請願の審査を行いました。

請願1件を採択 予算特別委員会で分科会報告

23日の本会議では、意見書提出を求める請願について、産業建設常任委員長が請願審査の報告を行い、請願第2号は表決の結果、全員賛成で採択となりました。
本会議終了後に開催された予算特別委員会では、各分科会委員長が、予算議案の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で可決しました。

意見書1件を可決、条例・事件・予算議案は賛成多数で可決

議会最終日の24日、議会が意見書提出について議会第2号を提案し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

次に、各常任委員長が条例及び事件議案、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、討論の後、表決の結果、27年度予算を含む議第9号から

議第56号までを賛成多数で可決しました。

また、請願第1号については、産業建設常任委員長の申し出のとおり、継続審査としました。
続いて、追加議案として、市当局が議第58号及び議第59号の2件を提案し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

次に、議会が議会第3号を提案し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

最後に、議会改革特別委員長が中間報告を行いました。(中間報告の内容は、10頁)

人事案件の結果

人権擁護委員候補者

- 成澤 礼子氏(大川渡)
- 加藤 勝氏(三瀬)
- 五十嵐 要一氏(小国)
- 大川 慶輝氏(淀川町)
- 石川 正廣氏(砂田町)
- 宅井 洋子氏(常盤木)
- 金内 淳氏(みどり町)

総務常任委員会委員長

- 佐藤 博幸 議員
(新政クラブ)

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第 3 号	平成26年度鶴岡市一般会計補正予算（第 8 号）	予算特別	可 決
議第 4 号	平成26年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	予算特別	可 決
議第 5 号	平成26年度鶴岡市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第 2 号）	予算特別	可 決
議第 6 号	平成26年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	予算特別	可 決
議第 7 号	平成26年度鶴岡市休日夜間診療所特別会計補正予算（第 1 号）	予算特別	可 決
議第 8 号	平成26年度鶴岡市公共下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）	予算特別	可 決
議第 9 号	平成27年度鶴岡市一般会計予算	予算特別	可 決
議第 10 号 ~ 16 号	平成27年度鶴岡市特別会計予算 加茂財産区管理、交通災害共済事業、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、休日夜間診療所、墓園事業の各特別会計	予算特別	可 決
議第 17 号	平成27年度鶴岡市病院事業会計予算	予算特別	可 決
議第 18 号	平成27年度鶴岡市水道事業会計予算	予算特別	可 決
議第 19 号	平成27年度鶴岡市下水道事業会計予算	予算特別	可 決
議第 20 号	鶴岡市情報公開条例等の一部改正について 独立行政法人通則法の改正に伴い、条項の字句整理を行うもの	総 務	可 決
議第 21 号	鶴岡市行政手続条例の一部改正について 行政手続法の改正に準じて改正するもの	総 務	可 決
議第 22 号	鶴岡市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律の規定に基づき、職員の任期を定めた採用等に関し、必要な事項を定めるもの	総 務	可 決
議第 23 号	鶴岡市職員定数条例の一部改正について (1) 事務部局の名称を水道企業から上下水道企業に変更するもの (2) 職員の定数を改正するもの	総 務	可 決
議第 24 号	旧羽黒町路線バス条例の一部改正について (1) 運行路線の経由地点の名称を改正するもの (2) 経由地点の追加と追加に係る使用料を定めるもの	総 務	可 決
議第 25 号	財産の取得について 除雪ドーザ 2 台を取得するもの	総 務	可 決
議第 26 号	新市建設計画の一部変更について 新市建設計画の一部を変更するもの	総 務	可 決
議第 27 号 ~ 29 号	中川代辺地、川代山辺地、桜ヶ丘辺地に係る総合整備計画の策定について 辺地に係る総合整備計画を策定するもの	総 務	可 決
議第 30 号	建物の無償譲渡について 木野俣自治会に鶴岡市木野俣字木野俣36番地 2（旧福栄駐在所）の建物を無償譲渡するもの	総 務	可 決
議第 31 号	鶴岡市コミュニティセンター設置及び管理条例の一部改正について 鶴岡市由良コミュニティセンターの施設のうち、休憩室及びシャワー室を廃止するもの	市民文教	可 決
議第 32 号	鶴岡市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について 災害弔慰金を支給する遺族の順位を明確にするため、災害弔慰金が死亡した者の兄弟姉妹に支払われる場合は、支給対象となる他の遺族（配偶者、子、父母、孫及び祖父母）が存在しない場合に限ることを条文に明記するもの	市民文教	可 決
議第 33 号	鶴岡市教育委員会教育長の休日及び休暇に関する条例の制定について 法改正に伴い、教育長の休日及び休暇について条例で定めるもの	市民文教	可 決
議第 34 号	鶴岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について 朝日中学校建設基金を廃止するもの	市民文教	可 決
議第 35 号	鶴岡市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について 介護保険法の改正に伴い、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を条例で定めるもの	厚 生	可 決
議第 36 号	鶴岡市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の制定について 介護保険法の改正に伴い、地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を介護保険法施行規則で定める基準に準じて定めるもの	厚 生	可 決

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第 37 号	鶴岡市介護保険条例の一部改正について (1) 平成27年度から29年度までの介護保険料を改定するもの (2) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施を平成29年4月1日から定めるもの	厚生	可決
議第 38 号	鶴岡市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について 指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例について、基準となるべき省令が改正されたことに伴い、改正するもの	厚生	可決
議第 39 号	鶴岡市保育所設置及び管理条例の一部改正について 子ども・子育て支援法の制定に伴い、使用料を定めるもの	厚生	可決
議第 40 号	鶴岡市保育の実施に関する条例の廃止について 児童福祉法において市町村の条例で定めることとされていた保育の実施基準が、子ども・子育て支援法において規定されることとなったことから、当該条例を廃止するもの	厚生	可決
議第 41 号	鶴岡市遊漁センター設置及び管理条例の廃止について 鶴岡市遊漁センター（鶴岡市由良字楯下331番1）を廃止するもの	産業建設	可決
議第 42 号	鶴岡市都市公園条例の一部改正について 市の道路占用料の改定に準じ、都市公園の占用に係る使用料を改定するもの	産業建設	可決
議第 43 号	鶴岡市緑地公園設置及び管理条例の一部改正について 緑地公園にタブの木広場（鶴岡市馬場町8番32）を加えるもの	産業建設	可決
議第 44 号	鶴岡市道路占用料徴収条例の一部改正について 道路法施行令の改正による国道の占用料の改定に準じ、道路占用料を改定するもの	産業建設	可決
議第 45 号	鶴岡市手数料条例の一部改正について (1) 長期優良住宅建築等計画の認定等に係る申請手数料について、住宅性能評価書の交付を受けた場合の手数料を定めるもの (2) 介護予防サービス計画作成等手数料及び構造計算適合性判定手数料を廃止するもの	産業建設	可決
議第46号、47号	財産の無償貸付けについて 一般社団法人海の駅ゆらにフィッシングセンターと遊漁センターの建物等を無償貸付けするもの	産業建設	可決
議第 48 号	市道路線の廃止について 市道青柳町2号線を廃止するもの	産業建設	可決
議第 49 号～52号	指定管理者の指定について（月山高原ハーモニーパーク、鶴岡市羽黒高品質堆肥製造施設・鶴岡市羽黒堆肥製造供給施設、月山レストハウス、かたくり温泉ぼんぼ）	産業建設	可決
議第 53 号	建物の無償譲渡について 庄内たがわ農業協同組合に鶴岡市越中山字名平3番地1（月山あさひ博物村山ぶどう研究所）の建物を無償譲渡するもの	産業建設	可決
議第 54 号	建物の無償譲渡について 越沢自治会に鶴岡市越沢字黒坪沢48番地2（越沢基幹集落センター）の建物を無償譲渡するもの	産業建設	可決
議第 55 号	建物の無償譲渡について 木野俣自治会に鶴岡市木野俣字木野俣241番地1（木野俣集落センター）の建物を無償譲渡するもの	産業建設	可決
議第 56 号	建物の無償譲渡について 小名部自治会に鶴岡市小名部字上浜田137番地3（小名部構造改善センター）の建物を無償譲渡するもの	産業建設	可決
議第 57 号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	同意
議第 58 号	鶴岡市防災行政無線整備工事請負契約の締結について 当該工事について株式会社ハムシステム庄内と4億2,660万円で締結するもの	省略	可決
議第 59 号	財産の取得について 小学校教師用教科書と指導書（11科目）を取得するもの	省略	可決

▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第1号	人口減少・地域活性化対策特別委員会の設置について	省 略	可 決
議会第2号	T P P（環太平洋連携協定）交渉における国会決議の厳守を求める意見書の提出について	省 略	可 決
議会第3号	鶴岡市議会委員会条例の一部改正について	省 略	可 決

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第1号	農協改革をはじめとした「農業改革」に関する請願	産業建設	継続審査
請願第2号	T P P（環太平洋連携協定）交渉における国会決議の厳守を求める意見書提出を求める請願	産業建設	採 択

27年度予算 総額 1,274億386万1千円
一般会計 618億1,000万円



★主な注目予算

- ・食文化創造都市の推進（26年度補正） 3,003万円
- ・プレミアム商品券の発行（26年度補正） 2億1,000万円
- ・防災行政無線デジタル化整備 4億4,930万円
- ・鶴岡シルクタウン・プロジェクト（26年度補正） 1,440万円
- ・消防北分署（仮称）庁舎移転新築 2億 662万円
- ・地域包括支援センターの体制強化 1億4,750万円



鶴岡食文化で地域振興を！
鶴岡食文化ロゴ（上段）

新しい特別委員会を設置

人口減少・地域活性化対策特別委員会

地域活性化に向けた人口減少及び過疎化に関する調査・研究を目的として設置しました。

- ◎本間新兵衛 ○石井 清則
- ・加賀山 茂 ・加藤 鑛一
- ・秋葉 雄 ・尾形 昌彦
- ・小野寺佳克 ・佐藤 久樹
- ・菅原 一浩 ・本間 信一

（◎委員長 ○副委員長）

T P P交渉における国会決議の厳守を求める意見書を提出



「農林水産分野の重要5品目などの聖域が確保できないと判断した場合は、脱退も辞さない」とした国会決議を守り、判断するべきという内容の意見書提出を求める請願が採択されたことにより、意見書提出議案を審議し全員賛成で可決し、意見書を内閣総理大臣ほか関係機関に提出しました。

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議第1号	平成26年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第2号）の専決処分の承認について	承 認
	除雪対策事業費の不足に5億円増額補正するもの	
議第2号	鶴岡市立朝日中学校改築工事請負契約の一部変更について	可 決
	工事請負契約の契約金額を7億5,380万3,040円に変更するもの	

1月29日に臨時会を開催しました。2件の議案が提案され、承認及び可決しました。

**1月臨時会
を開催**

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)



新政
クラブ
本間 信一
議員

地方創生を基にしたまちづくりは

議員 人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を避け、地域の住みよい環境を確保し、活力ある社会を創生する総合戦略と、本市の総合計画との関連を含めたまちづくり戦略を伺う。

市長 全庁挙げて人口減少対策総合戦略会議を立ち上げた。地方版総合戦略は5カ年計画であるが、国の支援措置を活用し、両者を重層的に位置づけ、人口減少対策、雇用の創出、交流人口の拡大に積極的に取り組む。

合併10周年記念事業は

議員 本市が合併して10年の節目の年となることから記念事業について、目玉となる事業や市民にどのように周知を図るか伺う。

市長 祝祭感、お祝いを市民挙げて創出し、本市の活性化に資する22の事業を計画した。創意工夫を凝らした内容になっており、すべて目玉事業である。合併以降、懸案であった市民歌の制作に取り組む。年間を通して10周年記念を冠に多様な催しが実施されることで

市民の参加意識を高めていきたい。

食文化創造都市の今後の展開は

議員 ユネスコの創造都市ネットワークへの加盟が認定された。食文化分野での認定は国内初の快挙である。今後の事業展開を伺う。

市長 本市の食文化が、世界に認められた。これをスタートとし、国内外へ鶴岡食文化の魅力を強力にアピールしていく。食文化による地域づくりも課題と考える。食関連産業の振興にもつなげていく。



新政
クラブ
尾形 昌彦
議員

バイオ産業の展望と雇用の創出は

議員 先端研究のベンチャー企業が少しずつ開花している感があるが今後の展望と雇用の見通しは。

市長 次世代クモ糸繊維事業、次世代の健康診断等のベンチャー企業を起点とした産業集積の優位性が高まっており、この方向性を強めていくため首都圏からの関連企業の誘導にも取り組んでいく方針。サイエンスパークの整備が完了する予定の2019年時点には関連企業を含め数百人規模の雇用が見込まれることに加え、関連分野での雇用の拡大も期待している。

子ども・子育て支援新制度は

議員 子育て支援で市として特に力を入れて進めていく施策は。

市長 保育所における低年齢児の受入枠の拡大や、私立幼稚園の幼保連携型認定こども園の移行につき積極的に働きかけていき、保育の需要に対応していきたい。



4月から幼保連携型認定こども園として
スタートした城南幼稚園・城南保育園

ふるさと寄附金と返礼品は

議員 ふるさと寄附金をどのように行っていくのか。返礼品を贈呈することによる効果は。

市長 一万円以上の寄附者には、つや姫や、だだちゃ豆などの地元特産品と加茂水族館のペア招待券を贈呈したい。手続きはクレジッ

ト決済機能の導入による簡素化と民間ポータルサイトの利用による全国的な発信を期待している。当初予算3、200万円の経費の大方は地元特産品の購入費であり、地域経済への波及効果が期待できるとともに、販路開拓、観光振興にも効果を見込んでいる。



市民
クラブ
小野 由夫
議員

予算編成にあたっての基本的考え方は

議員 ユネスコネットワークへの加盟認定を受けて、今後一過性に終わることのない政策立案は。次に新幹線の延伸問題が鶴岡市と酒田市が綱引き状態にある。解決策は。次に庄内農業高校と加茂水産高校の存続に向けての考え方は。次に地域コミュニティの強化を図るための地区担当職員と空き家対策についての考えは。最後に森林環境の総検証が必要と思うがその考えは。以上5つの文化都市宣言の主要な件について市長の見解は。

市長 平成24年から鶴岡おもてなし講座を実施し、受講生20人を「鶴岡フードガイド」に認定している。また、「鶴岡のれん」の取り組みや、「鶴岡ふうど駅スポ」

※幼保連携型認定こども園：幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、小学校就学前の
子どもの教育・保育・子育て支援を一体的に提供する施設

「レシピ集の刊行」等の事業を通して、機運を醸成していく。鉄道高速化について、まずは羽越本線の機能強化に取り組む。羽越新幹線実現の考えはこれまでと変わりなく取り組む。農業高校、水産高校は本市にとって絶対必要であり、市独自の支援もしていく。地区担当職員については、現在276人の職員が地域連携を図り活動している。制度の目的は、地域との信頼関係をづくり、住民主体の課題解決や地域づくりを支援すること。空き家対策については、27年度に改めて全市の空き家実態調査を実施し発生状況、除去状況を把握し今後の老朽危険空き家対策に結びつけたい。森林環境については、市の総合計画において資源の保全、林道や作業道の整備を掲げており、路網整備、集約化事業に取り組んでいく。



現在刊行中の5冊のレシピ集



日本共産党 鶴岡市議員 加藤 太一

実効ある貧困者対策を

議員 子どもの貧困対策法が昨年施行されたが政府の政策は不十分自治体の実効ある政策を打ち出すべきでは。4月から「生活困窮者自立支援法」が施行される。法の趣旨に基づけば生活困窮者を掘り起こし自立支援か生活保護につなぐこととなる。市の対応は。

市長 子どもの貧困対策は、家族の就労による経済的安定と良好な生活や学習環境の確保で貧困の連鎖を断ち切る対策が必要と考える。生活困窮者自立支援法に基づき必須事業となる自立相談支援事業及び、住居確保給付金支給事業を実施する。窓口相談、訪問相談、求職活動への同行など、より踏み込んだ支援を行う。これらの実施を通じ任意事業を検討したい。

特養増設、低所得者の

介護負担減免を

議員 「医療・介護総合法」が強行され、実態にそぐわない自立が求められる可能性がある。特養入所が原則「要介護3以上」とされ、「介護難民」の増加を危惧する。

特養増設と低所得者の保険料・利用料軽減、国庫負担増が課題と考えるが。

市長 特養入所は特例入所もあり影響はない。特養整備は、第5期計画で109床の整備が進められ、第6期で特養91床、高齢者認知症グループホーム72床、小規模多機能居宅介護5事業所を予定しており、ある程度充足する。

低所得者の保険料・利用料の負担軽減に努めており、現行制度の中で対応していく。



政友会 クラブ 洋議員 中沢

地方創生・仕事創生につながるサイエンスパーク事業構想は

議員 県や関係企業、先端研、産業支援機関等と一緒に合成クモ系繊維を核とした一大拠点の形成を目指したサイエンスパークの構想は。

市長 クモ系新素材開発に関する

世界の競争相手に勝ち抜くため、圧倒的付加価値と魅力を持った研究開発環境の創出を支援し、世界から有能な人材や企業を集めることで今後、世界、全国から多くの先端企業やベンチャー企業の関係者、若手研究者などが集積していくと見込まれる。今後、例えばシリコンバレーにも負けない次世代イノベーション都市という将来イメージを都市ブランドとして共有しつつ、必要な都市整備や教育・医療など広範な政策分野で取り組んでいく必要があると考えている。

地方創生・観光を中核としたまちづくりは

議員 食文化創造都市として日本で初めてユネスコから認定された鶴岡市の、世界を相手にした観光戦略、広報戦略は。

市長 新たな観光誘客の柱としてインバウンドに取り組む。ソーシャルネットワークの活用を念頭に置き、知見を持つ方や外国人の意見も参考にし、市内の関係者と議論し、アクションプランとしてまとめていく。ミラノ万博や日台観光サミット、あるいは、今春から自治体国際化協会、CLAIRのパリ事務所にも本市職員を派遣するなど、さまざまな機会を活用して本市のPRに努める。

※ソーシャルネットワーク：個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのこと
 ※CLAIR(クレア)：(一財)自治体国際化協会。自治体の海外活動の支援、国際化推進を目的として設立

委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

総務常任委員会

路線バス利用状況は

委員 平成24年度に「ゆぼか」を経由地とする変更があり、それまで低迷していた輸送人数が、目標の1,350人を突破したという報告を受けたが、その後の利用状況についてはどのようになっていくか。また、今後、目標人数を変更する考えはないか。

羽黒庁舎総務企画課長 それまで1,200人程度の利用であったものが、24年度の經由地の変更に伴い、25年度には1,500人程度まで増加した。26年度は2月末現在、1,300人程度の利用人数となっており、昨年同月比で、概ね横ばいで推移している。このたび經由地点の追加を行うことで、1,500人を上回る利用拡大を図ることを目標に地元でも利用拡大協議会を組織し取り組んでいる。

予算特別委員会 総務分科会

婚活支援の取り組みは

委員 婚活支援事業について、今年から、つるおか世話焼き委員会を立ち上げると聞いているが、今

後の婚活支援の取り組み内容は、地域振興課長 これまでの婚活支援の取り組みを拡充するとともに、つるおか婚シェルジュの組織である、つるおか世話焼き委員会は、

良縁を結びつけるだけでなく、国・県・市の助成制度、結婚にまつわる情報等についても修得し、総合的に相談していただく方々である。今年度は26人の人材を養成したところであり、27年度は、結婚相談会や婚活イベントとの連携などに取り組んでいきたい。



コンビニ収納の開始は

委員 税のコンビニ収納はいつから開始するのか。

納税課長 27年度にシステム改修等の準備を行い、28年度から開始したい。現在、軽自動車税のコンビニ収納が可能となっているが、これに、市・県民税、固定資産税、国民健康保険税の拡充を予定する。

予算特別委員会 市民文教分科会

施設整備計画は

委員 ごみ焼却施設の整備計画及び最終処分場の調査業務の内容と今後のスケジュールは。

廃棄物対策課長 焼却炉については、今年度と来年度の2年で廃棄物処理施設生活環境影響調査を実施し、基本計画を策定する。32年度までには完成をしたい。

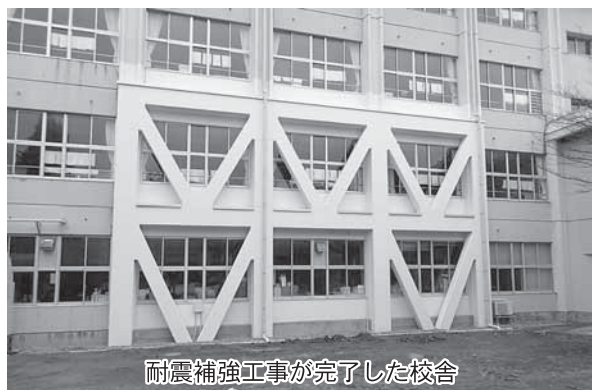
最終処分場は、衛生処理組合時代から数か所、事前に調査しており、今年度改めて現地踏査を行い、簡単な調査を実施している。来年度、可能であれば絞り込み、最終処分場を建設できるかどうか調査を実施し、31年度、32年度には、新しい最終処分場の供用を開始したい。

耐震補強工事内容は

委員 非構造部材耐震補強工事の箇所数や今後の予定は。

管理課長 体育館等災害時に避難所となる箇所の天井落下を防ぐ意味で、天井の撤去、及びLED照明化を図る工事内容となっており、小学校3校と中学校2校あわせて5校分を予定している。今後、計画的に4年をかけて、

19校分の体育館等の天井撤去を予定している。



耐震補強工事が完了した校舎

合併10周年の特別献立は

委員 合併10周年ということで、各地域の食材を使用した特別献立給食を計画しているようであるが、どのように取り組むのか。

学校給食センター所長 10月1日に合併10周年となるが、市内の児童生徒からも、このお祝いに参加していただくため、特別献立の実施を計画している。実施にあたっては、祝祭感を醸し出すとともに、各地域の特色ある食材を活用し、改めて、豊かな食文化等にふれてもらいたいという趣旨であり、内容については検討中である。

厚生常任委員会

指定地域密着型サービスは

委員 お泊りデイサービスの実施においては、市への報告が義務付けられているが、罰則がないため基準を無視した利用者の詰め込みが起こることが懸念されないか。
長寿介護課長 今まで、実態が全く把握できなかつたが、行政への届け出が適正な運営につながると思っている。また、事業所実地指導の中でその状況把握に努め、適切に対応していきたい。

保育料の規定は

委員 保育料の算出基準から年少扶養控除が外れることにより、負担増となる方がいることについてのどのように考えているか。

子育て推進課長 市では合併調整として、22年度から保育料を統一し、国基準の75%程度とし、約25%は市の持ち出しとして保育料の軽減を図ってきたところであり、この水準を維持していくことで保護者の負担を軽減していきたい。また、第三子以降の保育料無料化などで多子世帯への支援に努めていきたい。

予算特別委員会 厚生分科会

病院事業特別会計は

委員 収支均衡や苦情などの課題対応は、どのように予算に反映されているか。

荘内病院事務部長 医療機器の購入費削減や診療材料費購入価格引き下げを図り、ジェネリック薬品の使用率を50%以上に高めることなどにより支出の削減に努めている。また、月例の経営対策会議の開催、新たな施設基準の取得、職員提案の検討などを通じて収支改善を図っている。苦情については、昨年4月から総合相談員を配置し速やかな対応を図っているほか、全職員を対象とした研修などにより接遇の向上などの取組を進めており、今後一層の努力を重ねていきたい。

産業建設常任委員会

かたくり温泉ぼんぼの今後は

委員 4施設ある市の温泉施設のうち、この施設だけが目的が福祉事業等と異なっているが、今後のあり方についてはどのように考えているか。また、1年間の指定期

間内に方針を出すのか。

朝日庁舎市民福祉課長 経営改善に継続して取り組んでいるが、今後は老朽化対策も必要になるとともに、一般財源からの持ち出しもあることから、改めて施設の位置づけを確認し、抜本的な運営見直しが必要と考えている。地域の意見も広く伺いたいと考えており、早い時期を目指してはいるが、議論の成り行きによっては1年以上かかることもあり得る。



かたくり温泉ぼんぼ

予算特別委員会 産業建設分科会

木質バイオマス利用促進事業は

委員 木質バイオマス利用促進事

業に関する補助金支出の考え方と、地域との連携や余熱の利用方法は、農山漁村振興課長 当該施設において本市の木材が発電事業の燃料として使われることで、荒廃した市内の森林整備を進めることができると、市として支援していく考え方である。地域連携や余熱利用については、地元の農業生産法人と連携して農業利用できないか検討しており、農業費にも予算を計上している。

山形DC後の取り組みは

委員 昨年は山形デスティネーションキャンペーンの効果で交流人口が増えて賑わったが、今後の取り組みは。

観光物産課長 昨年のDCでは県平均を上回る観光客に来ていたのだが、これを一過性のイベントにせず、地域が活性化するように永続的な取り組みにしていきたい。毎年DCという気持ちで資源の掘り起しや磨き上げをしていきたい。県では西の伊勢参りに対して東の出羽三山参りを掲げて取り組んでおり、市としてもさらに広く交流人口の拡大が図られるよう努めるとともに、出羽三山や食文化加茂水族館といった大きな柱に加え、市街地観光の振興にも積極的に取り組んでいきたい。

討 論

表決の前に、提案された
議案に対して、賛成か
反対かの意見を表明します

(討論の主なものを掲載します。)

反対 平成27年度は、平和都市推進 事業に力を入れるべき

上程された議案のうち、予算議案計5件、条例議案計6件及び市議案1件について日本共産党鶴岡市議団を代表し反対討論を行う。

まず、人口減少対策として、税務業務の本所集約や保育園の民営化の検討は止め、地域庁舎に職員を増員し、予算と権限を思い切つて拡大して、周辺部から地域再生を図るべきである。介護保険料の負担増は大問題であり、一般会計からの繰入れによる独自減免を行うべきである。国民健康保険は、都道府県化に反対する。差別と負担増の後期高齢者医療制度は、廃止し、元の老人保健制度に戻すべきである。下水道事業会計の企業会計方式への移行は、受益者負担主義へと変質するものであり、反対する。教育長の休暇条例の制定は、教育長に権限が集中され、常勤特別職として首長の関与が強まり、委員会の独立性と自主性が損なわれる問題がある。

戦後70年の節目となる27年度は、平和都市推進事業に力を入れ、憲法をくらしに活かし、平和な社会を願う市民の期待に添えて市政執行されるように求め、反対討論とする。

賛成 鶴岡ルネサンス宣言に沿った 施策を推進する予算

27年度一般会計予算、各特別会計・事業会計予算並びに条例議案など議案48件に対し、新政クラブを代表し、賛成の立場から討論を行う。

一般会計の歳出については、鶴岡ルネサンス宣言に沿った施策、また、人口減少対策について総合的に網羅された内容であると高く評価している。特に中学三年生までの医療費自己負担の完全無料化、第三子以降の保育料無料の継続、学校耐震補強の進展、防災行政無線のデジタル化や消防機能の整備充実など、安心安全なまちづくりの視点からの事業が特筆される点である。

また、国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険特別会計については、当面本市として出来る限りの制度運用を心掛けるため予算として、まずは妥当な予算であると考える。

条例議案等については、制度変更による条例の改正、指定管理者の指定や行財政改革大綱等に基づく財産の無償貸付や無償譲渡であり、それらの管理者や貸付先、譲渡先等にも問題なく、いずれも妥当なものと考えられるものである。

議員研修会を 開催しました

2月13日に「人口減少時代のまちづくりについて」と題し、首都大学東京都市環境学部の饗庭准教授を講師にお迎えし、研修を行いました。

講演では、人口減少のメカニズムが解説され、人口が減っていく中でも都市をうまくコントロールしながら前向きに縮小させていく考え方が示されました。都市の拡大・縮小の形態、法律等に基づく政策手法の解説や、本市や他都市での再編に向けた取り組みが紹介され、示唆に富んだ研修になりました。



首都大学東京
饗庭 伸 准教授

議会改革特別委員会 中間報告

26年9月定例会で行った中間報告以降、委員会を4回開催したので、その検討経過について、主なものを報告した。

委員会では、「反問権の導入について」では、議員の質問に対して、趣旨及び論点の確認をするための反問権を市当局に認めることを確認した。

「議会報告会について」では、県内12市議会の実態調査の結果を踏まえ、協議検討を重ねたが、その開催については今後の状況をみながら判断することにした。

今後も残る検討項目について、本市議会機能の充実・強化と議会運営の活性化に向け、引き続き調査検討を行っていく。

一般質問

市政全般について
考え方や方針などを
市当局に質問します

(総括質問を行った議員を除く20人の質問を掲載します。執筆は質問をした議員本人です。)



加賀山 茂
議員

新・精神科病院の特徴は

議員 山形県立こころの医療センターが東北2番目の精神科病院として建設開業されるが、一般外来診療の有無については。病床の中に医療観察法病床が備えられ、重大事件を起し責任能力が問われない人が入院し、退院後は出身地へ戻すと聞いているがどうか。

健康福祉部長 一般外来については専門性の高い精神科医療の提供を目的とし、精神科以外の診療は行わないとしている。医療観察法病棟入院者の退院後対応は、退院後の生活環境調整を原則として入院前の居住地を退

院予定地として開始するとされており、調整は入院患者の出身地を管轄する法務省保護観察所の社会復帰調整官が都道府県、市町村、家庭と連携し出身地への退院調整を行うとしている。新病院においても適切に対処すると確認しており、引き続き連携協議をしていく。

議員 医療センター建設に伴う周辺の環境についてはどうか。

健康福祉部長 排水については下水道法及び本市下水道条例に基づき排水設備や除害施設を整備している。検体検査室にアルカリ廃液中和装置を設置し、検査廃液の水素イオン濃度が基準に合致するようにしている。周辺区域農業用水路等への影響には、病院敷地内の雨水等、ミニグラウンドと兼ねる保水調整池で調整し既存水路に放流する。将来、排水用の幹線が布設された場合は接続する予定である。



今野美奈子
議員

子供たちが安心して遊べる 室内遊戯場を

議員 主に冬期間または、雨天時などにも、子供たちをおもひ

きり遊ばせ、親子で楽しめる場所がほしいが、いかがか。

健康福祉部長 本市には、子育て広場など未就学児親子を対象とした室内施設が複数あり、また、幼児室や遊戯室を備えた自由来館型の児童館を6ヶ所設置している。自然環境や伝統文化は健全育成に重要な要素であり、また、保育園における体験プログラムから学ぶのも大切と考える。身近な既存の施設を利用してほしい。



なかよし広場（にこ♡ふる）で遊ぶ親子

女子用公衆トイレを使いやすく

議員 汚い、個室が狭くて子供と一緒に入りづらい、子供用の椅子がないなど、子育てしている家族がさらに使い易く、きれいなトイレにしてはどうかか。

商工観光部長 要因としては、管理予算の兼ね合いや立地条件により絶えず見回りや清掃が可能な施設ばかりではない事が考えられる。必要性は十分認識しており、利用者のニーズの把握を図るとともに、老朽化等優先順位をつけ、今後改善していく。

建設部長 公園内のトイレの日常の清掃管理は、一部を除き専門業者へ委託し、定期的な清掃作業と紙の補充を行っている。公衆トイレ整備の際には、多機能化を図り、利用しやすいようにしている。不具合に気づいた場合は、早めの対応で不便のないように対応を心掛けている。



渡辺 洋井
議員

市の目指す食の理想郷は

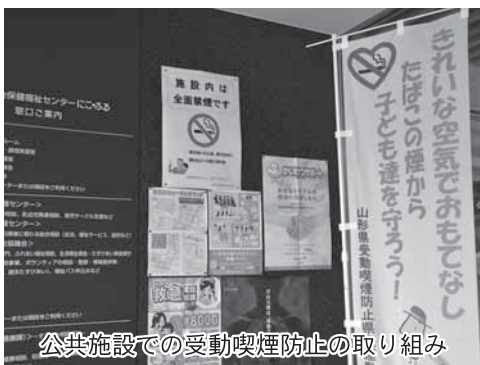
議員 ユネスコ創造都市ネットワーク加盟認定を受け、市が目指す食の理想郷は何か。市民の意識の醸成や啓発的事業等が大切と思うが、どう図っていくか
企画部長 市民一人ひとりが日常的に食文化に関し多様な創造的活動を行っている状態が食文化創造都市の理想の姿。情報発信や意識の高揚を図るとともに、

ピンバッジ、のぼりや印刷物等で周知を図り地域振興につなげる。

受動喫煙から 子供や妊婦などをどう守るか

議員 喫煙だけでなく受動喫煙の健康被害も甚大。市のこれまでとこれからの取り組みを伺う。
健康福祉部長 本市の喫煙率は国の約1.5倍と高く喫煙の課題である。公共施設や医療機関では、受動喫煙防止対策は徹底している。妊娠時に個別の禁煙指導を行う等、啓発や意識醸成に努めている。

教育長 教育現場でもこれまで以上に指導や啓発に努めていく。



公共施設での受動喫煙防止の取り組み

議員 ランド・バンク事業の方向性は増加する空き家対策に有

効な手段として、つるおかランド・バンク事業に大いに期待しているが、これからの方向性は建設部長 平成27年度の空き家の実態調査で空き家のデータベース化や、所有者への意識調査等を行い、つるおかランド・バンクへの情報提供や地域との連携を図り、空き家の有効活用に取り組む。



石井 清則
議員

地域コミュニティ施設の整備は

議員 新年度から羽黒・朝日地域で公民館が地域活動センターやコミュニティセンターとして、自治振興会による運営が始まる。施設として十分な機能があるとは思えない施設もあるが、今後の施設整備の考えは。

市民部長 老朽化した施設設備については計画的に改修等しなければならない。新年度予算にも関連経費を盛り込み、優先順位を考へながら取り組みたい。また、施設の設置目的を達成するために必要な機能確保も重要である。近隣施設の有効活用も含め、地域の方々と相談しながら検討を進めたい。

果樹生産支援、全市で展開へ

議員 つるおかアグリプラン後期計画を策定中だが、その中で果樹産地の計画的な生産振興として果樹産地構造改革計画の指定を、鶴岡市全体に展開しようとしている。この指定地域を全市に広げた場合の果樹農家のメリットと具体的支援策の考えは。

農林水産部長 これまで櫛引地域に限定されていた果樹園の造成や改植、新品種の導入等の国の支援策が全市的に受け入れられることができることがメリットで、国の支援事業を活用し魅力ある産地づくりを支援するものである。計画の策定期間は28年4月を目指し、27年度中に関係者による協議会を立ち上げ、その協議を踏まえ具体的な支援事業として実現していきたい。



鶴岡特産の庄内柿

シルクタウン鶴岡へ



富樫 正毅
議員

議員 鶴岡シルクの最大の強みは、一貫した工程がこの地域に残っていることである。それぞれの工程を守り育てなければならぬが、対策は。

商工観光部長 日本のシルク産業を取り巻く環境を一企業一産地だけで克服するのは困難であり、オールジャパン体制で取り組むことが重要である。一連の製造過程が残る産地であるといった歴史・文化を地域資源として捉える中で、それぞれの工程をいかに存続させていくか、産業として再生できるか、課題として捉えている。

議員 シルク関連産業が産業として成り立つには、需要を掘り起こし、市場を開拓していかなければならない。全国に、そして全世界にその魅力を強力に発信すべきと考へるが。

商工観光部長 22年に鶴岡シルク(株)を設立し、キピソを使った商品の開発や販路の拡大を進めてきた。本年10月には、ミラノ国際博覧会に出展予定の食文化

とともに出展することを計画している。キピソ商品に対する海外の反応を現地調査するとともに、将来に向けた海外展開の可能性について探っていきたい。

一産地だけの取り組みには限界があることから、県内外の産地とこれまで以上に連携しながら、海外も視野に入れた販路の拡大を図っていく。市民活動と一体となった取り組みにより、シルク産業の振興をこれまで以上に推進していく。



Kibiso (キピソ) 製品



秋葉 雄
議員

松ヶ岡開墾場を日本遺産に

議員 文化庁の新しいプロジェクト「日本遺産魅力発信事業」について、本市の取り組み、世界遺産との趣旨の違い、期待される効果をどう考へているか。

企画部長 現段階でのタイトルを「刀を鍛にかえ開墾に挑んだ

旧庄内藩士の魂継承の地、松ヶ岡開墾場」とし、日本一の蚕室群を建設して、養蚕による我が国の近代化に貢献した歴史、西郷南洲翁との徳の交わりによる開墾精神を守り継いでいること、本市にはこうした歴史・伝統を物語る文化財が現存することも、歴史を伝承する営みが市を挙げて続けられている点を強調したい。また、世界遺産は保存・保護を主な目的としているが、日本遺産は地域の文化財を活用あるいは活性化に軸足を置いている。これを活用して、今後松ヶ岡史跡が一大観光拠点として、人を呼び込む起爆剤となるものと期待している。

震災復興を加速、市の対応は

議員 被災地以外の人が被災地を忘れずに、何度でも足を運ぶことが最も根本的な人間の復興につながる。被災地との交流を図るべく新たな視点から施策の展開をすべきではないか。

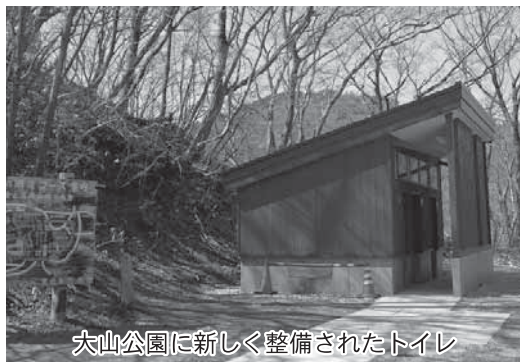
健康福祉部長 今後も、市民発意の交流がより円滑に行われるとともに、震災の記憶が風化しないよう、被災地の情報や市民レベルの交流を啓発することが重要であり、市として、情報提供・啓発活動を支援したい。



岡村 正博
議員

眺望復活した大山公園の整備状況は

議員 大山公園のこれまでの整備状況と、今後の計画について当局の考えを伺う。



大山公園に新しく整備されたトイレ

建設部長 市では駐車場から紅葉が丘までの散策道の整備、公園北東から西側斜面の区域を中心に、眺望確保を目的とした雑木の間伐及びチップ化作業を行っている。今年度は公衆用トイレを整備し、4月から利用できるよう進めている。

今後の整備計画は、松ヶ崎納涼所から城山地区に延びる散策

路南側の支障木の間伐を行う予定であり、維持管理についても地元の皆様とともに取り組むよう調整を図っていく。

西部地区への体育施設の整備は

議員 今後のスポーツ振興や地域交流などで、心身ともに健康づくりを行う拠点としての体育施設の整備は重要と考えるが、西部地区への体育施設の整備について見解を伺う。

教育長 鶴岡五中学校区の地域住民の利便性向上と既存施設の利用混雑の緩和を図るため、拠点体育館の整備促進を図っていくこととして、スポーツ推進計画に組み込んでいる。

今後、市全体の体育施設整備については、スポーツ推進計画を基本にしながら、関係各機関と協議し、十分な検討を重ねて行きながら、施設整備の着実な推進に取り組んでいきたいと考えている。



菅原 一浩
議員

中心市街地の土地利用は

議員 中心市街地の低・未利用地の有効活用に向けた調査の目

的と範囲並びに手法について伺う。

建設部長 現況を踏まえ、中心市街地にふさわしい土地利用の方向性、方針を示していくことが必要として、中心市街地区土地利用調査検討事業に取り組むこととした。本事業は、銀座商店街と山王商店街を含む本町一丁目、山王エリアを当面の対象地区とし、土地利用等の現状の把握を進める。調査結果に基づき、事業手法のシミュレーションも行いながら、具体的な土地利用イメージ、都市デザインとしての今後のまちづくり、土地利用について検討していく。



中心市街地の有効活用は

中心市街地の一方通行解除は

議員 中心市街地の一方通行解除の現状について伺う。

建設部長 みゆき通りについては、鶴岡地区交通問題研究委員会において一方通行の解除が了承され、県の公安委員会の承認を経て、27年度中に解除の見通しである。

本市では25年度から庁内の関係課で検討会議を開催し、市として南銀座通り、七日町通り、一日市通り、川端通り、みゆき通りについて規制解除を推進すると決定した。並行して関係団体等と鶴岡市中心市街地交通規制解除推進協議会を設立し、市

の一方通行解除の方針とこれまでの経過について説明した。



今野 良和
議員

合併10周年 特別表彰の考え方は

議員 市政に功績、功労のあった方々を表彰することは、大きな意義があると思うが、その選考基準について伺いたい。

総務部長 市制施行記念式典で市政功労表彰と併せて特別表彰を考えている。表彰の要綱と基準については、合併5周年のものも踏襲し、市政功労表彰の要件に達しないものの、長年にか

たり地域社会の発展や福祉の向上に尽力し、その功績が顕著である方の表彰を考えている。

職業高校存続に向けた支援対策の強化を



議員 庄内農業高校、加茂水産高校の存続に向けて、農林水産関連団体、企業力を借りながら、産学官一体となった全市を挙げての総合的な支援対策を考えるべきと思うがどうか。

教育長 小、中学校のふるさと学習や体験活動を支援し、各高校との連携事業等により農業や水産業について児童・生徒の興味や関心が一層高まるよう、その積極的な活用について働きかけていきたい。

総合的な支援対策については、関係部局とも連携し検討していきたい。

教育委員長 農林水産業を基幹産業とする庄内に、農業と県内唯一の水産を学ぶ場を保障することは、生徒や地域にとつて望ましいことである。今後も魅力ある学校づくりを県教育委員会に要望していきたい。



佐藤 久樹
議員

魅力ある地域づくりの拡充を

議員 地方創生に向けた本市の取り組みについて何う。

企画部長 新規レベルアップ事業について婚活支援事業や特定不妊治療への助成、妊婦サポート事業等を実施する。産業振興と創出では、U・イターン支援、バイオ関連若手ベンチャー誘致移住コーディネートなどを新たに設置する。高校生が地元企業について理解を深めるためのアカデミックインターンシップを実施し本市の実情に合った実効性のある事業の推進を心掛けた。ユネスコ認定、クラゲ水族館、羽黒山の杉並木など世界に誇れる地域資源の活用や高等教育機関の集積、バイオ産業を生かした戦略等、他には容易にまねの出来ない取り組みに加え、魅力ある地域づくりを着実に進めていきたい。



東京オリンピックに向けて本市の“おもてなし”を世界に

議員 東京オリンピックに向けて本市の取り組みと、観光客が2千万人とも言われる外国人誘致の施策について何う。

教育長 県から、事前キャンプ誘致希望の調査があり、合宿に利用可能と思われる施設11競技について報告し競技団体からはアーチェリーとバレーボールの2団体が誘致を希望している。**商工観光部長** 言葉の壁を低くする、スマートフォンやタブレットなどの情報端末に対応した通信基盤整備を行う。



五十嵐 一彦
議員

地域おこし協力隊制度の現状は

議員 平成27年度に福栄地区で採用予定の地域おこし協力隊制度の現状と課題は。

企画部長 21年度の制度創設以来、隊員数は増加の一途をたどり千人に迫る勢いである。任期終了後の定住率も約6割と、一定の成果が認められるが、アンケート調査によると、導入時の自治体や受け入れ地域の準備不

足、あるいは隊員のやりたいことと受け入れ側のニーズのミスマッチを指摘する声も報告されている。福栄地区で予定している3人の隊員については、情報発信プロジェクト、特産品開発プロジェクト、生活支援プロジェクトの3つを立ち上げ、チームでミッションに当たっていた、ただ計画となっている。

遊具施設の整備状況は

議員 温海地域の遊具施設のあり公園等の整備状況は。



戸沢農村公園

温海庁舎支所長 温海地域では子供たちが遊べる場を集落ごとに設け、遊具等の整備は修繕等も含めて助成制度を活用しながら各自治体で行なってきた。子育てしやすい環境づくりの一環として、少子化対策や人口減少

対策の観点からも、まずはどのような遊びの環境を望まれているのか、若い親御さんたちを始め、地域の声や具体的な要望内容を調査・把握するとともに、将来的なニーズなども踏まえて、具体的な対応を検討していく。



本間 新兵衛
議員

増加する維持管理費の対応は

議員 鶴岡市橋梁長寿命化修繕計画への取り組みについて何う。

建設部長 市管理の橋梁は834橋あり50年以上経過が96橋含まれる。予防保全型管理を取り入れコストを30%削減できるが、対策工事で毎年4億円程度必要となり、予算確保が課題である。**議員** 橋梁等の修繕設計や補修工事の地元企業への発注は。**建設部長** 長寿命化の取り組みを継続させるには地域全体の技術力の向上が不可欠であり、地元企業への発注を優先に考える。**議員** 上下水道事業のアセットマネジメントについて何う。

上下水道部長 施設の健全性や更新費用の最小化及び時間的平準化することに活用できるものであり、施設、人材、財源等

の経営資源を一体的に管理することが目的である。アセットマネジメントを導入することで、上下水道事業では約48%の更新事業費の削減効果が見込まれる。

林業の振興(再造林)の推進は

議員 本市の再造林事業と低コスト化の取り組みについて何う。**農林水産部長** 本市では15年生以下の若い人工林が極端に少ない。森林資源の循環利用を進める上で再造林は重要である。県の補助事業に嵩上げし、森林所有者の負担割合を10%にする市の再造林推進事業等を森林組合と連携して進めている。再造林の低コスト化は、課題はあるが新年度、県の森林資源再生事業等により推進を図っていく。



森林整備の様子

※アカデミックインターンシップ：医療や地域の特徴的な産業への就業体験
※鶴岡市橋梁長寿命化修繕計画：橋の延命化、架け替え補修費用の縮減、予算の平準化を目的に平成25年3月策定



上野多一郎
議員

市営スキー場の誘客策は

議員 本市スキー場の小学校スキー教室の推進と観光客の誘致による利用拡大への施策は、楢引たちのきだいスキー場の圧雪車の整備と改善策は。

商工観光部長 スキー場の利用拡大策は3スキー場を同時に紹介するポスターの作成、市内の小中学校全生徒へのチラシ配布による底辺拡大。東南アジアなど海外からの観光客にスキーやそり遊び体験などニーズに対応したインバウンド観光への取り組みの中でも検討していきたい。

教育長 本市の豊かな冬の自然を理解しスポーツに親しみようとする意識づけを図り、より多くの学校にスキー教室等を実施していたため補助支援を行い、PTA親子行事が計画されるように働きかけていきたい。

楢引庁舎支所長 圧雪車は今シーズンも故障が発生した。今後、故障内容によっては多額の経費がかかることも想定され、状況によっては更新も含めて検討したい。

楢引中グラウンドに照明設備を

議員 全体的に照度が低く、利用者から改善要望がでているが、**教育部長** 楢引中グラウンド照明照度は120ルクスであり、日本工業規格の利用基準100ルクス以上は確保している。鶴岡市スポーツ推進計画の基本方針で誰もが安全安心に利用できる施設の環境整備を掲げている。楢引中グラウンドも同様に検証しながら、必要により、照明灯の増設・LED化について検討したい。



楢引中学校グラウンド



小野寺佳克
議員

サイエンスパークの整備事業は

議員 YAMAGATA

SIGN社が進めるまちづくりの内容、進捗状況と支援について伺う。

企画部長 世界をリードするこれまでない革新性を備える先端産業開発エリアにする計画としている。エリア全体の建築デザインは、プリツカー賞受賞の坂茂氏が担当し、木造を基本とする建築群を整備するとしており、全体を3つのエリアに位置付け、産業エリアではスパイバー社や関連企業が入る大型施設を、交流エリアでは企業関係者や研究開発者の滞在・居住や交流のための施設を整備し、子育てエリアでは海外からの移住者の子弟教育にも対応するためインターナショナル教育の要素を加味しつつ、地域の子供も一緒になった人間力教育を理念とした学童保育施設の設置を想定していると聞いている。

現在、地方拠点法の変更手続きと並行して農振農用地除外、農地転用及び開発許可の手続きの準備を始めており、8月末の一連の許可の完了を目指している。

本年秋の稲刈り後に用地取得を完了し、用地造成、基盤整備工事を開始し、その後、施設建設に入り、29年中に供用開始で

きるよう進めたいとしている。

市としては、県とともに手続き面での迅速化を図りながら、適正・適切な開発となるよう指導・助言に努めるとともに、特に用地買収、開発行為の実務について、市開発公社が支援する体制をとって推進している。



佐藤 博幸
議員

高齢者福祉の地域包括ケアは

議員 介護保険事業計画の策定を通じて地域包括ケアシステムの構築をどのように進めるのか。**健康福祉部長** 4月から中核を担う全地域包括支援センターが民間委託となるが、統括指導部門を設置し運営方針を共有するとともに専門職のスキルアップ支援と各職種の連携を強化する。

議員 荘内病院は地域医療連携室と地域連携パスによる医療と介護の連携にどう取り組むのか。**病院事業管理者** 地域医療連携は今後、益々重要性が増すと考えられる。地域連携パスを利用した医療連携を進め、症例検討会や研修会の開催を行い、地域医療従事者間の連携強化、能力向上に寄与したい。

精神障害者の地域移行支援は

議員 こころの医療センター開院に伴い第4期障害福祉計画の策定を通じて地域移行支援策は。**健康福祉部長** 4月から障害者地域自立支援協議会に地域移行支援の委員会を設置し、課題共有と社会資源創出の協議をする。

新制度子ども・子育て支援策は

議員 子ども・子育て支援事業計画を策定中だが少子化対策の利用者支援事業と子育て支援機関団体との連携をどう図るのか。**健康福祉部長** 子ども家庭支援センターに専任職員を配置し、子育て家庭への情報提供や相談、また、関係機関との連絡調整等の業務を行うことを計画している。



子ども家庭支援センター (にこ♥ふる)

※アセットマネジメント：一般的に（アセット＝資産、マネジメント＝管理・運用）資産を効率的に管理運用すること



佐藤 文一
議員

観光まちづくりの核としての スポーツツーリズムを

議員 スポーツを通じて新しい旅行の魅力を創造し、地域活性化に資するのみならず、社会的効果として大会ボランティア参加等を通じた地域での一体感の醸成、交流人口の拡大にもつながるものと考えられ、観光とスポーツという感動、達成感を含む要素が融合したスポーツツーリズムは、観光まちづくりを検討する際の非常に有効な手段として期待できる。地域外からのスポーツを「見る」「する」「支える」人を多く集め、地元宿泊することによって、地域の魅力ある観光資源を生かした地域経済の活性化を図る上でも有効であり、大会誘致と連動しつつ、観光客の受け入れの取り組みが重要であるが見解を伺う。



教育部長 今後増加が見込まれる訪日外国人を対象としたインバウンド観光が重要になってくる。また、近年MICEと言われる会議、コンベンション、研修などの誘致が注目されており、スポーツ大会もこれらに含まれる。大会参加をきっかけに、その地域に新たに旅行をしてみたり、またスポーツ大会そのものも宿泊費、飲食費、土産物等さまざまな分野に経済波及効果が期待できることから、スポーツ大会の誘致とともに、スポーツ大会参加者をいかにして観光振興に結びつけていくかについて、関係部局で検討していきたい。



齋藤 久
議員

農業分野の 地方版総合戦略をどう描くか

議員 地方創生を一過性で終わらせてはいけない。本市農業の再生に向け、地方版総合戦略に盛り込む具体的な農業振興策は、どんなものがあるか。

農林水産部長 国の総合戦略を勘案しながら、新年度中に策定する予定で、10月末をめどに取

りまとめを考えている。これは、現在策定中のつるおかアグリプランに掲げる農業振興を可能な限り盛り込んでいきたい。



田植えの様子

地域農政をどうする

議員 水田稲作も、この50年足らずの間に世代交代を伴いつつ大きく変貌し、高齢農業者層の大量リタイアを目前に控え、中長期的な視点からの水田農業の制度設計が求められている。本市水田農業の課題を地域農政としてどう捉えているか。

農林水産部長 農家収入が米価によって大きく左右される不安定な構図にある。これらに対応するには、経営感覚を持ちながら複合経営を進め、水稲単作構造から脱却を図り、企業経営化、法人化を進めることが重要である。稲作の振興は、鶴岡産米の

ブランド化を進め、米価安定対策は国の収入保険制度の動きを注視していく。



菅井 巖
議員

加茂小・大山小の対等統合は

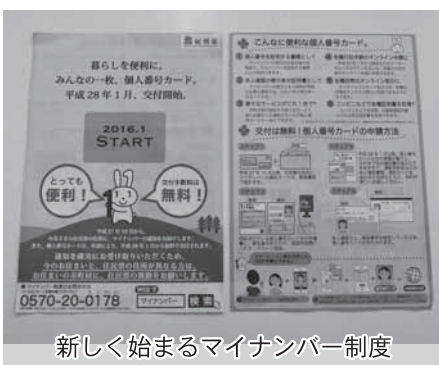
議員 加茂小と大山小の統合について大山地域説明会で報告がされたが、「対等統合の意味、大山小も一旦閉校し、新小学校とすることへ理解がされていない」「話し合いの期間や、機会が少ない」などの声が上がった。大山小の歴史に一旦幕を下ろす決断をせまるもので、その合意のためには経過と進め方の周知丁寧な説明と時間が必要では。

教育長 学校適正配置は対等統合を基本方針とし、互いに旧校を一旦閉校し、双方の児童がともに新校の歴史と伝統を築き上げていけるよう、統合校は新設という考えである。未だ周知不足との指摘もあり、考え方を解

りやすく整理したチラシ等を配布するほか、3度目の地域説明会を予定している。個別組織に対しても、引き続き丁寧な説明に努める。

マイナンバー制度の周知を

議員 全ての国民に番号を付けるマイナンバー制度が来年1月から実施される。プライバシーの侵害、番号の不正入手によるなりすましなど危険性が指摘されている。行政サービスの遅れ、低下を招かぬ対応と周知を。企画部長 10月に通知カードで各自に個人番号を知らせる。市ホームページ、広報などで制度の周知を行う。理解が困難と思われる高齢者などのための出前説明会を実施することや、問い合わせのあった場合の専用窓口の開設も検討したい。



新しく始まるマイナンバー制度

※MICE(マيس):多くの集客が見込まれ、経済効果の大きいビジネス関連イベント。また、それを開催するための大型施設



加藤 鎭一
議員

平成大合併の総括が必要

議員 合併後10年を節目として、平成大合併の検証と総括が必要と思うがどうか。

総務部長 合併特例措置を活かし、消防本部や総合保健福祉センター建設、小中学校の改築耐震化、加茂水族館や新文化会館などの施設整備を進めている。

また、第3子の保育料の無料化や中学生までの医療費無料化、各種の窓口手続きや保育所の入園など市内全域で利用が可能となっている。防災面での全市民的な対応、産業施策が一つの経済圏として全市展開され観光でも大きな成果がある。バイオ研究や食文化創造都市など戦略的なまちづくりを進めている。

議員 当局の合併評価はバラ色だが、旧町村の庁舎は職員数が少なく寂しい限りだ。地域庁舎に予算と権限、職員を配置して活性化していくべきだが。

総務部長 今後も、地域庁舎が中心となって取り組むべき機能・課題があり、そのための体制強化は引き続き図っていききたい。

除雪の支障箇所の対策は

議員 除雪作業で支障となる下水道のマンホールや水道の止水栓の蓋など、突出している箇所が多数ある。対策工事の実施が必要だがどうか。

建設部長 今年度の場合、市全体で559箇所の段差箇所の報告があり、182箇所にすりつけ工事を行っている。安全な除雪作業のためには道路上の段差解消は大変重要であり、できる限り解消を図っていききたい。



田中 宏
議員

鶴岡音楽祭と合唱祭の活性化を

議員 鶴岡音楽祭と鶴岡市合唱祭への補助の現状は、合唱コンクールの開催など、市外への発信強化を含む活性化策は。

商工観光部長 今年度の市から冬まつり実行委員会への補助金は総額約745万円。その内、鶴岡音楽祭には約457万円、合唱祭には56万円が支出されており、各イベント予算の約8割を占めている。合唱コンクールを開催するとすれば、現在の音楽祭とは別の新たなイベントと

して実施すべきである。事業の担い手や継続性、意義、効果、既存事業との調整など勘案して判断したい。

子どもたちをネットやゲームの害から守る対策は

議員 市内小中学生のネット利用の現状と問題点、対策は。

教育長 26年4月の調査では、本市で1日2時間以上メールやネットをしている小学生は8%、中学生は31%。ネットにつながる機器を所有している中学生は85・9%。動画の視聴やゲーム、友人とのメッセージのやり取りなどで睡眠不足や学力低下に陥っている児童・生徒も少なくない。

今年度、市内小中学校48校中41校でネットモラルなどの研修を実施した。教育委員会からも14校で延べ20回の講話を実施したほか、啓発パンフレットを全員に配布した。各校PTAが生徒会と連携して、自主的に家庭でのルールづくりに取り組むことを期待している。



市議会ホームページ

このたび、鶴岡市と市議会のホームページが新しくなりました。市議会の活動を分かりやすくお伝えしています。ぜひご覧ください。

議会日程・会議録・議会中継等は、インターネットで見ることができます。

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/shisei/gikai/>

(鶴岡市役所ホームページ内)

鶴岡市議会 で検索



市議会のページは
ここをクリック！



傍聴の様子（羽黒区長会の皆さん）

議会を傍聴してみませんか

- 議会は、次の方法で傍聴できます。
- ◆議場の傍聴席で本会議を傍聴できます（本所4階ロビーに傍聴の受付があります。）
 - ◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます
 - ◆インターネットで中継及び録画放送が視聴できます
（議会日程のうち、委員会やテレビモニター放映や、インターネット中継が行われておりませんので、ご注意ください。）



市民ロビーでの傍聴の様子

6月定例会日程（予定）

日	月	火	水	木	金	土
	1	2 本会議 (総括質問) 予算特別委員会	3	4 本会議 (一般質問)	5 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	6
7	8 本会議 (一般質問)	9 総務 常任委員会	10 市民文教 常任委員会	11 厚生 常任委員会	12 産業建設 常任委員会	13
14	15 意見書調整日 委員会予備日	16	17	18 議会運営委員会	19 予算特別委員会	20
21	22 本会議	23	24	25	26	27
28	29	30	意見書・請願 提出期限…5月27日(水)午後1時			



議会傍聴アンケート

3月定例会を傍聴された方に、ご協力いただいたアンケートに寄せられたご意見・ご感想の一部を紹介します。

- ・地域活動センター等の窓口にも議会のお知らせを置いてほしい。
- ・シルクタウンについて、インフラ整備や少子高齢化の話が多い中、鶴岡の独特な内容であり特に印象に残った。他の産業への波及にも期待するので、強く行動・実行を願いたい。
- ・傍聴席にテレビモニターを設置してほしい。質問者の顔も見え臨場感も増すと思う。

編集後記

あちらこちらに春の訪れが感じられ、新緑が清々しい季節になりました。

市議会だよりは、分かりやすく審議の内容や議会活動をお伝えできるように、紙面の改善をしております。今号は表紙などをカラー印刷し、皆さんに関心を持ってもらえるようにしました。

皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。お気軽にお寄せください。



〒997-8601

山形県鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局

電話：0235-25-2111 FAX：0235-25-2123

メール：gikai@city.tsuruoka.lg.jp